



鳥取県公報

平成 29 年 10 月 17 日(火)
第 8 9 4 4 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	課税免除に関する届出書及び不均一課税適用申請書の一部改正 (652) (税務課) 2
	生活保護法による医療機関の指定 (653) (福祉監査指導課) 7
	国土調査の成果の認証 (654) (農地・水保全課) 8
	松くい虫の特別伐倒駆除の命令 (655) (西部総合事務所農林局) 9
◇ 調達公告	落札者の決定 (物品契約課) 9
	落札者の決定 (病院局総務課) 10

告 示

鳥取県告示第652号

平成12年鳥取県告示第455号（課税免除に関する届出書及び不均一課税適用申請書について）の一部を次のように改正する。

平成29年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

第 1 条 様式第 1 号を次のように改める。

様式第 1 号

（表面）

過疎地域における県税の課税免除に関する届出書

職 氏 名 様

年 月 日

住 所

〔法人にあつては、主たる事
務 所 の 所 在 地〕

氏 名

(印)

〔法人にあつては、名称及び
代 表 者 の 氏 名〕

特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

届 出 者	住 所			
	〔法人にあつては、主たる事 務 所 の 所 在 地〕			
	氏 名			
	〔法人にあつては、名称及 び 代 表 者 の 氏 名〕			
	資 本 金 の 額			
新 増 設 設 備	事 業 年 度 又 は 年	年 月 日 から	年 月 日 まで	
	県 内 所 在 地			
	の 事 務 所 等 名 称			
	この届出に係る担当 者の職氏名	(電話)		
特 別 償 却 設 備 等 の	所 在 地			
	工 場 等 の 名 称			
	事 業 の 種 類			
	製 品 名			
特 別 償 却 設 備 等 の	区 分	取 得 価 額 (千 円)	新 増 設 設 備 の 一 部 操 業 年 月 日	年 月 日
	建 物 及 び そ の 附 属 設 備		新 増 設 設 備 の 全 部 操 業 年 月 日	年 月 日
			管 轄 税 務 署	税 務 署
	機 械 及 び 装 置		青 色 申 告 書 提 出 の 有 無	有 無

取得価格	(旅館業は記載不要)		特別償却適用の有無 及び適用条文	有 無 租税特別措置法 第 条第 項
	合 計		土 地 取 得 の 有 無	有 無

(裏面)

備考

- 1 この届出書は、原則として、個人にあつては新增設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する年の翌年3月15日までに、法人にあつては新增設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日までに提出してください。
- 2 この届出書には、次の書類を添付してください。
 - (1) 土地及び特別償却設備等の明細書（別紙）
 - (2) 事業計画書及び事業概要
 - (3) 事務所、事業所の平面見取図（土地及び建物の配置が明確なもの）
 - (4) 製造工程図及び設備等の工場内配置図
 - (5) 課税免除を受けようとする土地及び建物の詳細な平面図
 - (6) 土地、建物の登記事項証明書（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条に規定する地図又は地図に準ずる書面の写しを含む。）
 - (7) 土地売買契約書及びその代金領収書の写し
 - (8) 建築確認申請書の写し
 - (9) 建築請負契約書の写し
 - (10) 建物の引渡書の写し
 - (11) 損益計算書
 - (12) 法人税確定申告書の写し（個人の場合は、所得税確定申告書の写し）
 - (13) 減価償却資産の償却額の計算に関する明細書（法人税法施行規則別表16(1)又は(2))及び償却明細書の写し（個人の場合は、これらに準ずる書類）
 - (14) その他必要と認められる関係書類

別紙

土 地 及 び 特 別 償 却 設 備 等 の 明 細 書

(1) 土 地

土地の所在地	旧所有者	取得方法	取得年月日	地目	面積 (㎡) A	Aの取得 価額 (千円)	Aのうち 建物等の 敷地とな った面積 (㎡)		Bの土 地の上 の建物 の建設 着手年 月 日	Aの登 記年月 日
							A	B		
			・ ・						・ ・	・ ・
			・ ・						・ ・	・ ・
			・ ・						・ ・	・ ・
			・ ・						・ ・	・ ・
			・ ・						・ ・	・ ・

			・	・					・	・	・	・
合	計											

(2) 建物及びその附属設備

建物等の名称	構造	用途	延床面積 (㎡)	取得 年月日	取得価額 (千円)	取得 方法	耐用 年数 (年)	減価償却 開始年月日	特別償却 の有無
				・	・			・	・
				・	・			・	・
				・	・			・	・
				・	・			・	・
				・	・			・	・
				・	・			・	・
合	計								

(3) 機械及び装置

名 称	数 量	取得価額 (千円)	取得年月日	耐用年数 (年)	取得方法	減価償却開 始年月日	特別償却 の有無	備 考
			・	・		・	・	
			・	・		・	・	
			・	・		・	・	
			・	・		・	・	
			・	・		・	・	
			・	・		・	・	
合	計							

備考

- (2)及び(3)については、所得税法施行令第6条第1号及び第3号又は法人税法施行令第13条第1号及び第3号に掲げる固定資産について記載すること。ただし、事業の種類が旅館業の場合は、(3)の記載を要しない。
- 「構造」、「用途」及び「耐用年数」の欄は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1の構造又は用途の欄、細目の欄及び耐用年数の欄に掲げる区分に従って記載すること。

第2条 様式第2号の次に次の1様式を加える。

様式第 2 号の 2

(表面)

促進区域における県税の課税免除に関する届出書

職 氏 名 様

年 月 日

住 所

〔法人にあつては、主たる事
務 所 の 所 在 地〕

氏 名

印

〔法人にあつては、名称及び
代 表 者 の 氏 名〕

特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例第 7 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

届 出 者	住 所 〔法人にあつては、主たる 事 務 所 の 所 在 地〕			
	氏 名 〔法人にあつては、名称及 び 代 表 者 の 氏 名〕			
	資 本 金 の 額			
	事 業 年 度 又 は 年		年 月 日 から 年 月 日 まで	
	県 内 の 事 務 所 等	所 在 地		
名 称				
この届出に係る担当 者の職氏名		(電話)		
新 増 設 備	所 在 地			
	工 場 等 の 名 称			
	事 業 の 種 類			
	製 品 名			
工 業 生 産 設 備 等 の 取 得 価 格	区 分	取 得 価 額 (千 円)	新 増 設 設 備 の 一 部 操 業 年 月 日	年 月 日
	土 地		新 増 設 設 備 の 全 部 操 業 年 月 日	年 月 日
	建 物 及 び そ の 附 属 設 備		管 轄 税 務 署	税 務 署
	構 築 物			
	合 計			

(裏面)

備考

- この届出書は、原則として、個人にあつては新增設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する年の翌年 3 月 15 日までに、法人にあつては新增設した設備等を事業の用に供することとなった日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日までに提出してください。

2 この届出書には、次の書類を添付してください。

- (1) 工業生産設備等の明細書（別紙）
- (2) 地域経済牽引事業計画及び承認通知書の写し
- (3) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第24条の規定に基づく確認書の写し
- (4) 事務所、事業所の平面見取図（土地及び建物の配置が明確なもの）
- (5) 製造工程図及び設備等の工場内配置図
- (6) 課税免除を受けようとする土地及び建物の詳細な平面図
- (7) 土地、建物の登記事項証明書（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条に規定する地図又は地図に準ずる書面の写しを含む。）
- (8) 土地売買契約書及びその代金領収書の写し
- (9) 建築確認申請書の写し
- (10) 建築請負契約書の写し
- (11) 建物の引渡書の写し
- (12) 損益計算書
- (13) 法人税確定申告書の写し（個人の場合は、所得税確定申告書の写し）
- (14) 減価償却資産の償却額の計算に関する明細書（法人税法施行規則別表16(1)又は(2)）及び償却明細書の写し（個人の場合は、これらに準ずる書類）
- (15) その他必要と認められる関係書類

別紙

工業生産設備等の明細書

(1) 土地

土地の所在地	旧所有者	取得方法	取得年月日	地目	面積 (㎡) A	Aの取得 価額 (千円)	Aのうち 建物等の 敷地とな った面積 (㎡) B	Bの土 地の上 の建物 の建設 着手年 月 日	Aの登 記年月 日
			・ ・					・ ・	・ ・
			・ ・					・ ・	・ ・
			・ ・					・ ・	・ ・
			・ ・					・ ・	・ ・
			・ ・					・ ・	・ ・
			・ ・					・ ・	・ ・
合 計									

(2) 建物及びその附属設備

建物等の名称	構造	用途	延床面積 (㎡)	取得 年月日	取得価額 (千円)	取得 方法	耐用 年数	減価償却 開始年月日
--------	----	----	-------------	-----------	--------------	----------	----------	---------------

							(年)	
				・	・			・
				・	・			・
				・	・			・
				・	・			・
				・	・			・
				・	・			・
合	計							

(3) 構築物

名 称	数 量	取 得 価 額 (千円)	取 得 年 月 日	耐 用 年 数 (年)	取 得 方 法	減 価 償 却 開 始 年 月 日	備 考
			・	・		・	・
			・	・		・	・
			・	・		・	・
			・	・		・	・
			・	・		・	・
			・	・		・	・
合	計						

備考

- 1 (2)及び(3)については、所得税法施行令第6条第1号及び第2号又は法人税法施行令第13条第1号及び第2号に掲げる固定資産について記載すること。
- 2 「構造」、「用途」及び「耐用年数」の欄は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1の構造又は用途の欄、細目の欄及び耐用年数の欄に掲げる区分に従って記載すること。

附 則

この告示は、平成29年10月17日から施行する。

鳥取県告示第653号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定に基づき、医療機関を指定したので、生活保護法

第55条の3（中国残留邦人等支援法第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定により次のとおり告示する。

平成29年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

指定訪問看護事業者等

名 称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地	指定年月日
株式会社ライオンハート	米子市熊党129-23	訪問看護リハビリステーション ラビット	米子市熊党129-23	平成29年9月1日

鳥取県告示第654号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき、次のとおり国土調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により告示する。

平成29年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

調査を行った者の名称	調査を行った時期	成果の名称	調査を行った地域	認証年月日
東伯郡湯梨浜町	平成26年度及び平成27年度	湯梨浜町（大字白石及び大字野方の各一部）の地籍図及び地籍簿	湯梨浜町大字白石及び大字野方の各一部	平成29年10月17日
〃	〃	湯梨浜町（大字羽衣石の一部）の地籍図及び地籍簿	湯梨浜町大字羽衣石の一部	〃
鳥取市	平成26年度及び平成27年度	鳥取市（福部町南田及び蔵見の各一部）の地籍図及び地籍簿	鳥取市福部町南田及び蔵見の各一部	〃
西伯郡大山町	平成27年度及び平成28年度	大山町（羽田井及び束積の各一部）の地籍図及び地籍簿	大山町羽田井及び束積の各一部	〃
日野郡日野町	平成26年度及び平成27年度	日野町（上菅の一部〔20143140201〕）の地籍図及び地籍簿	日野町上菅の一部	〃
〃	〃	日野町（上菅の一部〔20143140202〕）の地籍図及び地籍簿	〃	〃
東伯郡琴浦町	平成24年度及び平成25年度	琴浦町（大字八橋及び大字別所の各一部）の地籍図及び地籍簿	琴浦町大字八橋及び大字別所の各一部	〃
〃	〃	琴浦町（大字八橋、大字笠見及び大字田越の各一部）の地籍図及び地籍簿	琴浦町大字八橋、大字笠見及び大字田越の各一部	〃

倉吉市	平成21年度及び 平成22年度	倉吉市（余戸谷町、河原町、鍛冶町一丁目、鍛冶町二丁目及び広瀬町の各一部）の地籍図及び地籍簿	倉吉市余戸谷町、河原町、鍛冶町一丁目、鍛冶町二丁目及び広瀬町の各一部	”
-----	--------------------	---	------------------------------------	---

鳥取県告示第655号

森林病虫害等防除法（昭和25年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、特別伐倒駆除の命令をするので、同条第4項において準用する同法第3条第5項の規定により、次のとおり告示する。

平成29年10月17日

鳥取県西部総合事務所長 中 山 貴 雄

1 区域及び期間

(1) 区域

米子市及び境港市の各一部（別紙のとおりとする。）

(2) 期間

平成29年11月10日から平成30年3月31日まで

2 森林病虫害等の種類

森林病虫害等防除法第2条第1項第1号に規定する松くい虫

3 行うべき措置の内容

松くい虫の付着している樹木が存する松林を所有し、又は管理する者は、当該樹木を伐倒して、その破砕又は焼却（炭化を含む。）を行うこと。

4 命令をしようとする理由

1の(1)の区域及び周辺松林において松くい虫被害が発生しており、3の措置を行わなければ被害が異常にまん延し、1の(1)の区域の松林に重大な損害を与えるおそれがあるため。

5 その他必要な事項

(1) 3の措置については、森林害虫防除員の指示に従うこと。

(2) 3の措置として破砕を行う場合は、破砕後の木片の厚さを6ミリメートル（木材チップパーにより破砕する場合にあっては、15ミリメートル）以下とすること。

(3) 3の措置を行った場合において損失補償を受けようとするときは、別に定める申請書を本職に速やかに提出すること。

（「別紙」は、省略し、鳥取県農林水産部森林づくり推進課、西部総合事務所農林局及び関係市役所に備え置いて一般の縦覧に供する。）

調 達 公 告

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| 1 調 達 件 名 及 び 数 量 | 大型橋梁点検車（バケット式 25 t 級） 1 台 |
| 2 契 約 方 式 | 一般競争入札 |
| 3 落 札 日 | 平成29年9月8日 |
| 4 落札者の名称及び所在地 | 三協建機株式会社
鳥取市南栄町9 |
| 5 落 札 金 額 | 100,980,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |

- 6 入 札 公 告 日 平成29年 7 月 28 日
7 落 札 方 式 最低価格落札方式
8 契約事務担当部局の名称 鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課
及び所在地 鳥取市東町一丁目220

総合評価一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 12 条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年10月17日

鳥取県営病院事業管理者 中 林 宏 敬

- 1 調 達 件 名 及 び 数 量 新病院統合情報ネットワーク整備 一式
2 契 約 方 式 総合評価一般競争入札
3 落 札 日 平成29年 7 月 31 日
4 落札者の名称及び所在地 T I C ・ ネットワン ・ K O A 共同企業体株式会社鳥取県情報センター
鳥取市寺町50
5 落 札 金 額 230,850,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入 札 公 告 日 平成29年 5 月 16 日
7 落 札 方 式 総合評価落札方式
8 契約事務担当部局の名称 鳥取県立中央病院事務局医療情報管理室
及び所在地 鳥取市江津730